

各 位

平成 30 年 3 月 29 日
株式会社ビーロット
代表取締役社長 宮内 誠
(東証一部:3452)

～ 太陽光発電 茨城県笠間市に第1号案件を取得 ～ アジアエネルギーバンク(株)と業務提携のお知らせ

株式会社ビーロット(本社:東京都港区、代表取締役社長 宮内 誠 東証一部:3452)は、本日、茨城県笠間市に所在する太陽光電力発電所(土地及び太陽光発電設備)を取得致しました。また、今後の更なる太陽光発電案件の取得強化及び戦略的に事業領域拡大を図ることを目的に、アジアエネルギーバンク株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 井上 浩士)と業務提携契約を締結致しましたので、お知らせ致します。

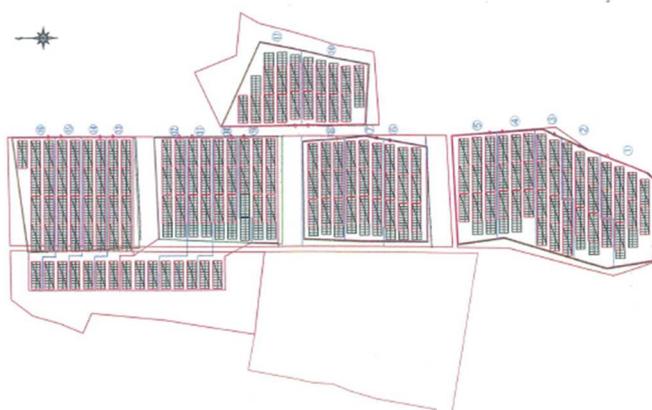
1. 取得案件の概要

案件名	茨城県笠間市 太陽光電力発電所
所在	茨城県笠間市笠間字丸峯 4170-22 他 10 筆
敷地面積/権利形態	合計 14,817 m ² (11 筆) / 所有権
運転開始日	平成 27 年 9 月
売電単価	36 円/kWh(税別) 年間収入実績:44,022,435 円(税込 2016 年 8 月～2017 年7月)
売電先	株式会社エネット (株主:(株)NTT ファシリティーズ、東京ガス(株)、大阪ガス(株))
出力量	900.00kW(50.00kW×18 区画)
取得完了日	平成 30 年 3 月 29 日

【 画像 】



【 レイアウト図 】



2. 業務提携先の会社概要

社名	アジアエネルギーバンク株式会社
所在	東京都港区虎ノ門 1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー18階
設立	平成 26 年 5 月 21 日
代表者	代表取締役社長 井上 浩士
主力事業	太陽光発電システム施工事業
ホームページ	http://aebank.co.jp/

3. 事業決定に至る背景

再生可能エネルギー(太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなど)は、地球温暖化の主要因となっているCO₂を排出しないため、地球温暖化対策として期待されています。

日本では、2012年7月より「再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT制度)」が開始され、太陽光発電の事業化が全国で加速しました。2015年には東京証券取引所にインフラファンド市場が創設されるなど、太陽光発電所は、富裕層や投資家の長期安定運用ニーズに合致した「運用資産」として期待されることとなりました。

一方で、FIT制度開始から4年が経過した2016年には、未稼働案件が全国で31万件存在するなどの課題も顕在化し、平成2017年4月には改正FIT法が施行され、適切な事業実施が求められています。

当社では、太陽光発電のセカンダリーマーケットには、再生余地の高い案件も多く存在していると認識し、これを社会的意義の高いビジネス機会と捉え、今後の不動産投資開発事業の一環として取り組む所存です。

FIT(固定価格買取制度)の見直し



出所) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会新エネルギー小委員会(第17回)資料1

【本件に関するお問合せ】

株式会社ビーロット 飯村・永山 TEL: 03-6891-2525(代表) E-mail: info@b-lot.co.jp